

# ケニア植民地憲法の Council について (2)

——アフリカ諸国憲法の研究 (8)——

中 原 精 一

## 目 次

1. はしがき
2. Commissioner 時代の統治形態
3. Council の成立とその性格
4. インド人とセトラーとの対立
5. セトラーの Council 対策一 (以上 26. 27 併号)
6. Legislative Council へのアフリカ人の参加
7. 多人種社会への移行と Council の変化
8. ランカスター・ハウス会議における Council の構成
9. あとがき

## 6. Legislative Council へのアフリカ人の参加

初期の Legislative Council においては、アフリカ人の参加はまったく考えられなかった。しかし、1923年の Devonshire 白書において、現住民利益優先の原則が表明されてから、何らかの方法で Council へ現住民代表がおくりこまれなければならないと考えられるようになった。もちろん、総督や現住民弁務官 (Chief Native Commissioner) がアフリカ人の福祉に対する責任を有していたが、白書は "現住民が代表として適するまで" は宣教師の任命を勧告した。この勧告にもとづいて、1924年には一人の宣教師がアフリカ人利益代表のヨーロッパ人として任命されている<sup>1)</sup>。当時のアフリカ人にとっては、ケニア政治において自分達の問題を表明する場が与えられなかったから、正直のところ彼等にとって何がもっとも良いこと

であるかすら判断できないものと理解されていた。<sup>2)</sup>したがって、アフリカ人以外のものがアフリカ人の利益代表とならなければならないとした。しかしながら、アフリカ人利益代表となったからといって、その人はアフリカ人との間の疎通があつてのことではないから利益代表として任命されても、アフリカ人の利益を実際には代表する必要はなく、任命された者自身にとって何が良いかを考えればよかったのである。しかも実際に任命された宣教師は、アフリカ問題の適切な知識が欠けていたから、アフリカ人の利益を代表する資格がなかった。そして、このようにアフリカ人問題に無知であることは、アフリカ人にとってだけでなく、セトラー達にとっても迷惑なことであった。<sup>3)</sup>

1929年から1930年にかけての Hilton Young 委員会では、このようなシステムに批判的であつた。つまり同委員会での意見は、植民地政府は、人種間の正当な均衡を有する公平な仲裁者として、その地位を約束されているのであるから、あらためて立法府においてアフリカ人の利益擁護者がいる必要はないではないか、という考えであつた。<sup>4)</sup>また植民相も Council にアフリカ人代表をおくことは時期尚早と考えていたから、当面は地方ごとに設置されていた Native Council にアフリカ人を参加させて、そこでアフリカ人の意見を吸い上げる方がより適切であると主張した。<sup>5)</sup>

しかし、以上述べてきたことは、あくまでもヨーロッパ人のたてた仮説であつて、アフリカ人が承認したことではなかった。当時のアフリカ人達は自らの代表の能力のあること、何が自分たちにとって良いことであるかということ、正しい感情と理解をもつヨーロッパ人は発見できないこと、地域的な現住民の制度の中ではなく、中央の植民地政府の機構に代表をおくべきことなどについて主張していた。この主張は1920年のキクユ協会の設立によって一段と顕在化したのである。

ここで当時のケニアにおけるアフリカ人社会の政治的状況を一瞥してみよう。ケニアのアフリカ人は、1915年に制定された原住民登録法による登録証（キバンデ）の携帯が強制され、一定の居住区で生活することとな

っていた。それでも、居住区以外で生活するアフリカ人が多く、セトラーはこれを squatter として取締っていたが、これが不可能となるや、1918年にはこれを農奴化することとした。また、アフリカ人にはコーヒー作付の禁止、家屋税や人头税の賦課などによって経済面から生活権を奪っていった。しかし、このような植民地化政策が進行すると同時にケニアだけでなく、アフリカの各地にパンアフリカニズムによる解放運動もおこってくる。第1回パンアフリカ会議は1919年にパリで開催された。この年ケニアでもハリ・ツクらが東アフリカ協会を設立し、翌年これをキクユ協会として政治活動の母体とした。1921年にはキクユ協会を中心に反植民地政府運動が昂揚し、1922年にはキクユ協会はさらに発展して、キクユ中央協会(KCA)となり政治活動を展開したが、指導者であるハリ・ツクは逮捕されキスマユに流罪となった(1930年まで)。したがって Devonshire 白書が出された1923年頃には、すでにアフリカ人による活発な政治運動が展開されつつあったといえるのである。

1931年の合同特別委員会は、このような事情を背景にアフリカ人の能力を認め<sup>6)</sup>たが、それでもキクユ協会が部族の代表であることには疑問をいだきながらも、総督に現住民もしくはそのつながりのある人の代表を指名できることを勧告した。このために総督は、指名前に Native Council の同意<sup>7)</sup>を求めることとなった。

このような勧告があってから、1934年にアフリカ人利益のための指名議員は2名に増えた。このように指名を受ける人には、原則として人種や職業の制限はないのだが、実際に任命された者は、宣教師にかわって退職官吏<sup>8)</sup>であった。もちろん、アフリカ人はこのような代表を自分達の利益を代表するとは考えていなかった。

1944年にはヨーロッパ人によるアフリカ人利益代表が1名となり、他の1名ははじめてアフリカ人 E. V. Matu が指名議員となった。そして1946年には F. W. Odede が指名された。1947年にはいるとヨーロッパ人によるアフリカ人利益代表はなくなり、アフリカ人指名議員は2名となった。

さらに1948年になると、4名に増加し、1952年には6名となった。1947年までのアフリカ人議員はまったく総督による指名であったが、1948年の4名の選出は Native Council からの推せんを基礎としたものであった。<sup>9)</sup>そして1952年の6名になってからは、指名手続の前に、次のような方法による指名者選出の選挙が行われた。

まずナイロビ市、Central, Coast, Rift Valley, South Nyanza 及び North Nyanza の6地区の選挙区がつくられ、一選挙区に居住するアフリカ人は年令、収入、財産に関係なく立候補することができた。唯一の制約は英語の読み書きができなければならないことであった。これらの候補者は各地区の Council によって公表される。そして DAN 委員会 (District Advisory Nomination Committee) が選挙諮問指名団 (the Constituency Advisory Nomination College) に彼らの選挙を委任する。この指名団での投票は秘密投票で、各委員は第一候補に3票、第二候補に2票、第三候補に1票を投ずる。こうして各選挙区において上位3名の候補者の名前が、自らの推せんを添えて地方弁務官 (Provincial Commissioner) によって総督に報告される。この報告にもとづいて総督は最高位候補者を指名する。<sup>19)</sup>しかし、この制度は結果的にアフリカ人の意思を十分に反映できるものではなかったし、むしろ当時植民地政府の政策に対して抵抗していたアフリカ人指導者を排除するものであったから、アフリカ人の不満はかえって増大した。1952年からはじまった Mau Mau の反乱はこのような事情も背景となって、発展することとなった。Mau Mau の反乱の経験から、新たな提案が生れ、ケニア政治は実質的な多人種社会の政治体制に移行していくのである。と同時に、Council の構成とその役割も大きく変容していくこととなった。

- 1) このような制度は一時的便法であるとされた。Additional Royal Instructions 1925, 15条 (Government Notice 320, 1925).
- 2) Ghai, op. cit., p. 62.
- 3) ibid., p. 63.
- 4) ibid., p. 63.

- 5) Cmnd. 3574.
- 6) Report, p. 101. Ghai, op. cit., p. 64, note 106.
- 7) Ghai, op. cit., p. 64.
- 8) Royal Instructions 29 March, 1934. (Government Notice 256, 1934).
- 9) Low, History.
- 10) 総督に必ずしも最高位者を指名する義務はなかったが、実際にそうなったようである。

## 7. 多人種社会への移行と Council の変化

アフリカ人の権利が徐々に認められてくるにつれて、それまでのヨーロッパ人、インド人及びアラブ人とともに、ケニアはアフリカ人をふくめた多人種による政治構造になっていった。

この期間の Council の発展は Legislative Council にアフリカ人の選出議員が登場するようになり、かつてはインド人をけおとしヨーロッパ人同志の間で unofficial 議員と official 議員との多数派獲得競争が行われていたものが、ヨーロッパ人と他のアフリカ人をふくむ有色人との間の多数派競争となり、遂にはヨーロッパ人とアフリカ人との間のそれに移ってアフリカ人多数派の構成になっていった。しかし、制度上の変化としては、Executive Councilの方が顕著な変容を遂げることとなった。Executive Council はこれまで Legislative Council とはまったく別個の機関として位置づけられていた。したがってイギリス政治における議院内閣制のように Executive Council が、Legislative Council に責任を負う体制があるわけではなかった。Executive Council は Legislative Council の制定した Ordinance を必ず執行しなければならないということではなく、むしろ Executive Council はほとんど本国政府や総督の意向によって活動していたのである。そのためにケニアの各人種社会の人々は Legislative Council に自分達の社会からの代表者をいくら送りこんでも、ケニア政治に及ぼす影響はあまりないことに気付くようになった。こうして、次第に各人種社会の関心は Legislative Council よりも Executive Council の構成とそれ

への参加の方に移っていったのである。

この傾向を強く反映したのが、1954年のリトルトン憲法であった。<sup>1)</sup> この憲法はマウマウ反乱の鎮圧にあたって、アフリカ人労働組合指導者と植民省との妥協の産物といわれている。<sup>2)</sup> この憲法でケニアにおいて初めて実質的な行政機関ともいべき大臣会議 (Council of Ministers) が設置された。この大臣会議の採用によって Executive Council の機能のほとんどが変更された。<sup>3)</sup> 大臣会議のメンバーは、職権上の高級官吏 6 名と Legislative Council の議員の中から指名された 2 名の官吏議員と非官吏議員 6 名 (ヨーロッパ人 3 名, アジア人 2 名, アフリカ人 1 名) の計 14 名で構成された。このうち職権上の高級官吏を除いた 8 名の大臣は Legislative Council の議員であるが、このうち非官吏議員から指名された 6 名は、大臣会議の大臣になることによって、Legislative Council 内部において Official Side に組み入れられることになった。その結果、Legislative Council の構成は非官吏議員よりも官吏議員のほうが多数派を構成することとなったのである。<sup>4)</sup> 大臣会議は、Executive Council が単なる総督の諮問機関的性格を有していたにすぎない組織であったのにくらべて、ケニア植民政府のかなり実質的な行政機関として位置づけられたものであり、政策決定にあたっては、署名することによって共同責任を負う機関であった。しかし、いわゆる内閣 (Cabinet) としての機能となると次の諸点で不完全であった。① Legislative Council の選出議員の代表の参加が少なく、過半数が官吏であること、② Legislative Council への責任がない、③ 総督の権限が強く残っている、④ 総督と大臣会議との関係は、Executive Council の場合と殆ど変わっていない、⑤ 大臣の任免権が総督によって支配されていたなどである。<sup>5)</sup>

ところで一方 Legislative Council におけるアフリカ人については 1954 年のリトルトン憲法においてもなお 6 名の指名議員のみで、選出議員は認めていなかった。そこでこの憲法の制定後にこの問題が検討されることになり、専任の Commissioner が 1955 年に任命された。そして、検討の結

果、彼の提案では6名のアフリカ人を選出すべきだというものであった。これはヨーロッパ選出議員の半数にも満たないものであって、アフリカ人に政治を担当する十分な権利能力がないということが理由としてつけられていた。ところが、この報告にもとづいて作成された政府案はさらにこれよりはるかにきびしく、選出議員をわずかに3名とするというものであった。しかも、キクユ、メリー、エンブの三部族についてはマウマウ団に<sup>6)</sup>関係したという理由で、なおきびしい制限が科せられた。

しかしこのような提案にアフリカ人達は当然強く反発したため、イギリス政府はその主張を大幅に修正し、結局1956年の Legislative Council アフリカ人代表法では、8名のアフリカ人議員が選挙によってえられることになった。<sup>7)</sup>そして、1957年3月に Report of the Coutts Commission にもとづいて、はじめての制限選挙が行われた。こうして選出されたアフリカ人議員は、植民地政府とその政策を攻撃し、Legislative Council の出席をボイコットした。このときアフリカ人議員はさらに15名を増員することを要求し、またリトルトン憲法で定められた大臣会議でアフリカ人のために留保されていた1名のポストにつくことをも拒否して、立法・行政の<sup>8)</sup>全般にわたって、植民政府にアフリカ人優位の政策転換を要求した。

このようなアフリカ人の要求に、ヨーロッパ人中心の植民政権はもはや時代の流れとして、これに抵抗することはできなくなっていることを<sup>9)</sup>自覚しはじめ、これに答える政策をとらざるを得なくなってきた。そこで、この要求にこたえてつくられたのが、1958年のレノックス・ボイド (Lennox Boyd) 憲法である。この憲法はしたがって、その内容としてこれまでの憲法に比して、多人種社会の、特にアフリカ人優位の社会を創り出すためのいくつかの新機軸を打ちだした。

第一には、Legislative Council における人種間の数の比を unofficial 議員の場合、有色人優位とし、将来アフリカ人優位の体制となることを示唆したのである。Legislative Council の unofficial 議員は1948年以来つねにヨーロッパ人对有色人（アジア人、アラブ人、アフリカ人）が数において

同格の原則をつらぬいてきたが、この憲法ではヨーロッパ人とアフリカ人との数を同数とした結果、ヨーロッパ人のみでは少数派となったのである。その内訳をみると、通常の選出議員がヨーロッパ人14名、アジア人6名、アラブ人2名、アフリカ人14名、後述する特別な選挙によってえられる **national member** がヨーロッパ人4名、アジア人3名、アラブ人1名、アフリカ人4名、さらに **Corporate interests** の代表として総督の指名する者2名（ヨーロッパ人）となっており、合計すると、ヨーロッパ人20名<sup>10)</sup>に対して有色人は全部で30名となった。

第二には **national member** の選出を規定したことである。**national member** というのは、これまでの指名議員にかわるもので、通常の選挙人名簿による選挙で、一般国民から選出するのではなく、**Legislative Council** の議員と当選した選出議員となお若干残された指名議員とが一緒になって選挙人団を結成し、この選挙人団が、特別選出議員として12名の議員を選出するというものである。<sup>11)</sup>このとき予定されたのはヨーロッパ人4名、アジア人3名、アラブ人1名、アフリカ人4名であった。

かつて、ヨーロッパ人は **unofficial** 議員と **official** 議員との間で、**unofficial** 議員優位を獲得するために努力してきたし、そのためにすでに述べてきたようにインド人の要求をも拒否してきたが、レノックス・ボイド憲法で、ヨーロッパ人間のこの争いはほとんど過去のものとなってしまい、いまやヨーロッパ人对アフリカ人の対立が確実にあらわれるようになったのである。

- 1) Lyttelton 植民相のときに制定された植民統治法 (**Additional Royal Instructions**, 13 April 1954, **Government Notice 582/1954**) を指して通称リトルトン憲法と呼ぶ。
- 2) Ghai, *op. cit.*, p. 67.
- 3) すでに1944年に **Executive Council** のメンバーが行政官庁の監督責任者となる **member ship** 制をとったことについて比較すること。
- 4) Ghai, *op. cit.*, p. 68.
- 5) *ibid.*, p. 67,



6) 代表者となる議員は中間の試験に合格し 120 ポンド以上の収入, 500 ポンドの資産のあること, 政府機関か軍隊に長くいたこと, 高等教育を受けていること, 法学部経験のあること, 功績のある公職についたこと, 45才かそれ以上に達していること (この最後の要件は女性の場合は適用されない) などの資格要件となっていた。The Legislative Council (African Representation) Act, 1956 (No. 10).

7) Act, 1956 (No. 10).

8) Ghai, op. cit., p. 70.

9) The Kenya (Constitution) Order in Council, 1958. これはケニアの植民地時代に最初に法令中に Constitution という名称を用いたものである。構成は 9 章 78 条よりなっている。

第 1 章 総則, 第 2 章 総督, 第 3 章 大臣会議, 第 4 章 Legislative Council, 第 5 章 Legislative Council における立法及び手続, 第 6 章 The Council of State, 第 7 章 司法, 第 8 章 補則, 第 9 章 改正。

10) Low, History.

11) Ghai, op. cit., p. 71.

## 8. ランカスター・ハウス会議における Council の構成

1960年, ロンドンのランカスター・ハウス (Lancaster House) において, 遂にケニア独立を前提とした全人種の合同会議が開催された。この会議では, もはやアフリカ人を多数派とする政治が確立していくであろうことが動かしがたいものと, 出席者全員が感じとっていた。で, アフリカ人社会になったときの他の民族の権益をどのようにするかが大きな関心となった<sup>1)</sup>。この会議の目的を述べるなかで, 植民相は将来のケニアが Commonwealth 内で独立し, その政治モデルはウェストミンスター体制 (Westminster Statute, 1930) による自治政府の議会制や内閣がつくられることを希望した<sup>2)</sup>。そして, この政治制度のもとで, ケニアに残留し, 生活を営むアフリカ人以外の少数諸民族 (ヨーロッパ人, インド人, アラブ人など) の権利をどのように保護していくかが大きな焦点であった。したがって会議はそのための Legislative Council の構成と選挙制度, 大臣会議の構成とその性格など憲法上の政治制度のあらたな修正提案及び海岸地方の

権益，保護ならびに財産その他の権利の問題などが審議された。<sup>3)</sup>

この会議で，ヨーロッパ人代表は，依然として時計を10数年前にもどすような内容を主張するものと<sup>4)</sup>，ここにきては，アフリカ人主導であってもできるだけ民主的な責任政府がつくられることを希望するものとに分れた。したがって，後者に入る人達は，ヨーロッパ人にとっては正真正銘当選率の低い選挙区で選挙することとなった普通選挙人名簿(Common roll)による選挙が実施に移されることが合意されたからには，何らかの方法で少数民族のための議席が確保されることを希望した。<sup>5)</sup> アジア人代表は基本的にはアフリカ人代表の側にたって見解をのべ，同時にヨーロッパ人代表と同様に立法機関や内閣に代表がおくれることを要求した。アラブ人代表は，ソマリア共和国との海岸地区の合併を希望した。そして最後に，立役者であるアフリカ人代表は，“うすめられない民主主義”(undiluted democracy)<sup>6)</sup>の確立，一人一票制による普通選挙人名簿，少数民族の代表を認めたいのでアフリカ人代表を多数派とする Legislative Council と Council of Ministers<sup>7)</sup>の改革を主張した。

このような要望を背景にして，この会議で提案された Legislative Council の構成と議員の選出方法は次のようなものであった。

まず，議員のうち選出議員(elected members)の総数は65名とし，このほかに総督指名の議員を設けた。指名議員(nominated members)についてはアフリカ人代表によって強く反対されたが，その選任については大臣の支持を必要とすることとして承認された。<sup>8)</sup> 65名の選出議員のうち53名は普通選挙人名簿によって選ばれ，残りの12名は national member として特別な選出手続による議員であった。<sup>9)</sup> さらに53名の議席のうち20議席は少数民族に留保され(reserved seats)，それぞれヨーロッパ人10人，アジア人8名，アラブ人2名とされた。最後に33議席(open seats)の選出は普通選挙人名簿によって行われるのであるから，アフリカ人以外の少数民族からも選出される可能性はあった。被選挙人の資格は，①自国語の読み書きができるもの(もしくは40才以上のもの)，②登録時に表記された地位

の範囲でその官職にあるもの、③年間所得が75ポンドあるものとなっている。この程度の条件であれば、完全にアフリカ人が選ばれることを意味し<sup>10)</sup>た。選挙は一人一票制なのだが、総選挙が行われる前に、第一次選挙を行うことになっている。これは、候補者がそれぞれの民族社会で十分な支持を得ていることを証明するためとか、"単なる旅行者とか過激な左翼"<sup>11)</sup>でないことを保証するためであった。この第一次選挙の具体的な手続は、ランカスター・ハウス会議の報告書にはない。これはケニアの総務長官と司法長官によって勧告され、1960年の Legislative Council の選挙規則に具体化されたものである。<sup>12)</sup>この規則で重要な点は、第一次選挙で投票者が自分の支持しない候補者の名前を消すことであった。まず、第一回選挙において、支持票が25%もしくはそれ以上を得た候補者は、正当に候補者として指名されたことになる。もし、そのような候補者が唯一人であった場合には、その候補者は第二次選挙をまたずに選出されたものと宣言される。他方、第一回選挙で25%もしくはそれ以上の支持票を得た候補者が一人もいなかったときは、全員第二次選挙の候補者として指名される。次に、各民族に留保された議席を争う候補者が第一回選挙で、唯一人だけ25%かそれ以上の支持票を得た場合には、その候補者は第二回選挙を待たないで、<sup>13)</sup>選出されたものと宣言されるが、この場合、そのほかの候補者は open seats の第二回選挙に立候補することができる。

一方、1945年のリトルトン憲法のときに Executive Council が変身した Council of Ministers は、ランカスター・ハウス会議直前には、レノックス・ボイド憲法で定められた16名の大臣に1名欠けた15名で構成されていた。ランカスター・ハウス会議では、大臣の数を12名に減じ、そのうち4名を official とすることが提案された。unofficial 8名のうち4名がアフリカ人、3名がヨーロッパ人、1名がアジア人とされた。加えて出席の権利をもっているアラブ人代表が考えられた。大臣を任命し、その職務を決定する権限は総督に残された。アフリカ人代表は、大臣の指名は Legislative Council における多数派党に権利があること—いわば政党政治—を主張し

たがいられなかった。<sup>14)</sup>

- 1) Report of the Kenya Constitutional Conference, 1960, Cmnd. 960
- 2) Report, p. 6.
- 3) 会議で審議された内容は、①Legislative Council と Council of Ministers の構成に関する憲法草案、②各種の保障事項（人権一般、財産権の保障、正当な補償、司法権の独立、土地保有などで、この条項は植民相の口述となっている）、③公共機関の地方分権化、④海岸地方の問題などとなっている。
- 4) これを主張したのは United Party のグループで、Legislative Council を廃止して、総督が立法権をもち、そのもとで Advisory Council（諮問委員会）を設けることを提案した。Ghai, op. cit., p. 73 note 138.
- 5) このグループは New Kenya Group と呼ばれた。
- 6) Ghai, p. 73.
- 7) 会議の出席者内訳はアフリカ人代表14名アラブ人代表2名、アジア人代表6名（うち回教徒2名）、ヨーロッパ人代表13名、特別代表としてアフリカ人4名、アジア人2名（うち1名は回教徒）、ヨーロッパ人4名、指名代表2名、ケニア政府3名、イギリス政府9名、憲法助言者1名、特別助言者グループ3名、書記官6名、報道官1名、資料係1名、合計71名であった。
- 8) Report, p. 7.
- 9) レノックス・ボイド憲法の制度が踏襲された。
- 10) Report, p. 7, § 15, (a), (ii).
- 11) Ghai, op. cit., p. 75.
- 12) Legislative Council Elections Ordinance, 1960.
- 13) Ghai, op. cit., p. 76.
- 14) ibid, p. 76.

## 9. あとがき

ランカスター・ハウス会議の方向—アフリカ人によるケニア独立—は、もはや決定的であった。そして、ケニアは、1963年に独立した。独立のときには、12名の指名議員（アフリカ人7名）、一人一票制の総選挙によって117名の選出議員（アフリカ人111名）からなる Legislative Council と、アフリカ人27名をふくむ32名からなる Executive Council が存在していた。そして、これが、独立憲法における、国会と内閣へと移行していっ

たのである。この Council 制度から、国会、内閣制への移行の接点については、また稿をあらためて紹介することとしたい。

ケニアの政治レベルが他のアフリカ諸国に比し、比較的高いのは、他にもいろいろと要因はあろうが、その一つにはこれまでみてきた植民地時代にアフリカ人達がかちとってきた Council における地位を確立する過程で、つくられた政治感覚にあるといえよう。

◇ケニアにおける Council の変遷に関する資料

1. the East Africa Order in Council S. R. O. 575, 1897 (ケニアの植民政治体制の最初につくられた法令)
2. the East Africa Order in Council, 1905 (弁務官制から総督制にきりかえられ、Council が設けられた)。
3. Royal Instructions, 1919 (Legislative Council にはじめて白人選出議員が定められた)。
4. Legislative Council Ordinance, 1919 (Royal Instruction にしたがって白人選出議員の規定が加えられた)。
5. Wood Winterton proposals (Cmnd.), 1922 (インド人の選出議員の必要性に関する提案)。
6. Devonshire paper (Cmnd.), 1922 ("ケニアのインド人" と題して、インド人の権利を制限した)。
7. Legislative Council (Amendment) Ordinance ; 1924 (選出議員を白人、インド人各 5 名、アラブ人 1 名、アフリカ人 1 名とする)。
8. Hilton Young Committee Report ; 1930.
9. Report of the Joint Select Committee on Closer Union in East Africa, H. M. S.O. 1931 (8. 9. はともにアフリカ人の Council 参加問題に関する提案)
10. Additional Royal Instructions, 1938 (Executive Council のメンバーについて)。
11. Proposals for the Reorganization of the Administration of Kenya, Sessional Paper no. 3 of 1945 (Executive Council に membership 制を採用)。
12. Kenya ; Proposals for a Reconstruction of the Government, Cmnd. 9103, 1954 (植民地憲法制定の提案)。

13. Additional Royal Instructions, 1954 (ケニアではじめて憲法と呼んだ法令 Lyttelton Constitution の制定。Executive Council を Council of Ministers とする)。
14. Kenya (Constitution) Order in Council, 1958 (Lennox-Boyd Constitution)
15. Kenya (Const.) (Amendment) Order in Council, no. 2, 1960.
16. Kenya (Independence) Order in Council, 1963.

◇ 英連邦アフリカ諸国の憲法，政治に関する主要著書（1960年以降に出版されたものに限った。なお，法律に関する著書及び，憲法，政治，法律の全般にわたる雑誌論文については，のちに，紹介することとする）。

(Constitutions)

1. Antochthony, An aspect of Constitutionalism in certain African Countries, 1972.
2. Awolowo, O., Thought on Nigerian Constitution, 1966.
3. Benemy, F., Constitutional Government and West Africa, 1968.
4. Benemy, F., Constitutional Government and West Africa, 1969.
5. Bennion, F. A. R., The Constitutional Law of Ghana, 1962 (本書は Butterworth's African Law series.)
6. Bhuckory, S., Our Constitution, 1971.
7. Brett (ed), L., Constitutional Problems of Federalism in Nigeria, 1960.
8. Cole, J. S. R. & Denison, W. N., Tanganika ; The Development of its Laws and Constitution, 1964.
9. Cowen, D. V., Swaziland ; Report on Constitutional Reform, 1969.
10. de Smith, S. A., The new Commonwealth and its Constitutions, 1964.
11. Elias, T. O., Ghana and Sierra Leone ; The Development of Their Laws and Constitutions, 1962.
12. Elias, T. O., Nigeria ; the development of its laws and constitution, 1967. (The British Commonwealth ; the development

- of its law and constitutions, vol. 14)
13. Eybers, G. W., Select constitutional documents illustrating South African history, 1795—1910, 1969.
  14. Hahlo, H. R., The Union of South Africa : the development of the laws and Constitution, 1960.  
(The British Commonwealth ; development of its laws and constitution, vol. 5)
  15. Hirsch, M. I., Focus on Southern Rhodesia : The Constitution and Independence, 1964.
  16. Jennings, W. I., Constitutional Laws of the Commonwealth, 1957.
  17. Kahn, E., Constitutional and Administrative Law, 1969.
  18. Kalu, E., Constitutional developments in Nigeria : an analytical study of Nigeria's constitution-making developments and the historical and political factors that affected constitutional change, 1964.
  19. Kanyeihamba, G. W., Constitutional Law and Government in Uganda, 1975.
  20. Kiapi, A., Theory of Government and Constitutional Law in East Africa, 1976.
  21. Morris, H. R. & Read, J. S., Uganda : The Development of its Laws and Constitutions, 1966.
  22. Nwabueze, B. O., Constitutional Law of the Nigerian Republic, (Africa Law series, no. 10.) 1964.
  23. Odumosu, O. I., The Nigerian Constitution : History and Development, 1963.
  24. Palley, C., The Constitutional history and law of Southern Rhodesian, 1888—1965, 1966.
  25. Robin and others, The Constitution and Government of Ghana, 1964. (Law in Africa, no. 1)
  26. Welsh, R. S., Constitutional Case in Southern Rhodesia, 1967. (Government, Politics)

1. Akpan, M. E., *Nigerian Politics*, 1977.
2. Asidu, E. S., *Public Administration in English-Speaking West Africa, 1945—1975*, 1977.
3. Bienen, H., *Kenya, The Politics of Participation and Control*, 1977.
4. Fortes M. & Evans-Pritchard (eds.), *African Government*, 1967.
5. Gallagher, C. F., *African One-Party States*, 1962.
6. Gukiina, P. M., *Uganda : A case study in African Potitical Development*, 1972.
7. Habteselassie, B., *The Executive in African Government*, 1967.
8. Kasunmu, A. B. (ed.), *The Supreme Court of Nigeria*, 1977.
9. Mulford, D. C., *Zambia : The Politics of Independence*, 1967.
10. Murray, *The Governmental System in Southern Rhodesia*, 1970.
11. Nwabueze, B. O., *Constitutionalism in the Emergent States*, 1977.
12. Nwabueze, B. O., *Judicialism in Commonwealth Africa*, 1977.
13. Nwabueze, B. O., *Presidentialism in Commonwealth Africa*, 1977.
14. Oluyede, P. A., *Administrative Law in East Africa*, 1973.
15. Roberts, J. L., *Judicial Organization and Institutions of Contemporary West Africa*, 1966.
16. Rubin, L & Weinstein, B., *Introduction to African Politics*, 1977.
17. Shaw, R. B., & S Sklar, R. L., *A Bibliography for the study of African Politics*, 1978.
18. Sklar, R. L., *Nigerian political parties, Power in an emergent African nation*, 1963.
19. Slade, H., *The parliament of Kenya*, 1969.
20. Tordoff, W., *Government and Politics of Tanzania*, 1967.
21. von Sperber, K. W., *Public Administration in Tanzania*, 1970.